

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,297,147	2,281,420	10,314,458
経常損失 () (千円)	496,297	376,687	2,206,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	500,663	391,635	3,423,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	569,769	283,942	3,147,393
純資産額 (千円)	21,173,996	18,948,410	19,596,169
総資産額 (千円)	26,583,211	23,504,413	24,550,885
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	30.11	21.54	205.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.5	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,215	151,422	787,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,063	123,105	1,185,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,619	365,018	354,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,097,682	7,563,229	7,899,931

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で、当社は完全子会社であるキャンバスマップル株式会社を吸収合併いたしました。

平成29年4月1日付で、完全子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの商号を株式会社昭文社クリエイティブに変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップル(株)の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity（マップルアクティビティ）」事業を拡大すべく、ハワイとグアムそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高は5億14百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して1億71百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ2億88百万円減少いたしました。しかし一方でガイドブックにおいては、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことにより売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して1億58百万円増加し、14億46百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して15百万円（0.7%）減少し、22億81百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価が、返品調整引当金繰入差額の負担が前第1四半期連結累計期間に対して1億56百万円増加するとともに、事業構造改革による効率化の効果を実現するには多少の時間がかかることから若干増加いたしました。一方で販売費及び一般管理費では、人員削減による人件費削減効果や各種経費の削減により前第1四半期連結累計期間に対して1億88百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億94百万円と前年同期に比べ1億27百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失5億21百万円）。これに伴い、経常損失は1億19百万円改善し、3億76百万円となりました（前年同期は、経常損失4億96百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円改善し、3億91百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億円）。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、235億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円（4.3%）減少いたしました。この主な要因は、無形固定資産が53百万円、投資有価証券が1億32百万円増加した一方で、現金及び預金が3億36百万円、受取手形及び売掛金が6億65百万円、商品及び製品が2億13百万円減少したことであります。負債合計は、45億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円（8.0%）減少いたしました。この主な要因は、流動負債その他が1億65百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億40百万円、賞与引当金が2億40百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が3億63百万円減少すると共に利益剰余金が3億91百万円減少いたしました。これにより純資産合計は6億47百万円（3.3%）減少し、189億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.5%と0.8ポイント改善しております。

なお、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました。その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、75億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億36百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億51百万円となり、前年同期に比べ3億83百万円減少しました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が3億82百万円となり、1億14百万円減少したことに加え、返品調整引当金の増減額が44百万円の増加となり、1億56百万円増加したこと、たな卸資産の減少額が1億88百万円増加したことに対し、賞与引当金の減少額が84百万円増加したこと、売上債権の減少額が4億67百万円減少したこと、仕入債務の減少額が1億68百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円となり、前年同期に比べ2億円減少しました。

これは主に、前第1四半期連結累計期間において有価証券の取得による支出が3億円あったこと、投資有価証券の取得による支出が1億円減少したことに対し、前第1四半期連結累計期間において投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億65百万円となり、前年同期に比べ25百万円増加しました。

これは主に、配当金の支払額が31百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月29日 (注)	-	18,178,173	-	10,141,136	3,077,805	5,867,696

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,138,800	181,388	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 39,373	-	-
発行済株式総数	18,178,173	-	-
総株主の議決権	-	181,388	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式を除く)は、100株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第59期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,563,229
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,755,617
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,136,025	1,922,794
仕掛品	314,714	328,462
原材料及び貯蔵品	1,495	1,280
その他	256,023	235,204
貸倒引当金	633	538
流動資産合計	14,528,770	13,306,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,310,389	2,283,075
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	9,503	13,906
有形固定資産合計	6,533,844	6,510,933
無形固定資産	9,267	63,022
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,219,359
退職給付に係る資産	1,202,630	1,218,936
その他	712,634	708,966
貸倒引当金	523,390	522,855
投資その他の資産合計	3,479,003	3,624,407
固定資産合計	10,022,115	10,198,362
資産合計	24,550,885	23,504,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	724,447
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	32,487
賞与引当金	694,233	453,372
返品調整引当金	789,746	833,968
その他	725,818	891,417
流動負債合計	4,113,879	3,705,694
固定負債		
繰延税金負債	493,236	535,256
退職給付に係る負債	93,608	97,259
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	850,308
負債合計	4,954,716	4,556,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	2,126,264	2,517,900
自己株式	-	73
株主資本合計	18,960,373	18,205,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	793,737
退職給付に係る調整累計額	85,765	77,853
その他の包括利益累計額合計	608,190	715,883
新株予約権	27,605	27,425
純資産合計	19,596,169	18,948,410
負債純資産合計	24,550,885	23,504,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,297,147	2,281,420
売上原価	1,894,517	1,783,488
売上総利益	402,630	497,932
返品調整引当金繰入差額	111,849	44,222
差引売上総利益	514,479	453,710
販売費及び一般管理費	1,036,362	847,814
営業損失()	521,883	394,103
営業外収益		
受取利息	175	187
受取配当金	13,814	14,013
受取賃貸料	8,365	9,538
その他	9,182	7,264
営業外収益合計	31,537	31,003
営業外費用		
支払利息	2,886	2,831
株式交付費	-	1,700
賃貸収入原価	2,677	4,093
持分法による投資損失	-	4,942
その他	387	20
営業外費用合計	5,951	13,588
経常損失()	496,297	376,687
特別利益		
固定資産売却益	-	180
特別利益合計	-	180
特別損失		
固定資産除却損	360	-
会員権評価損	-	5,770
特別損失合計	360	5,770
税金等調整前四半期純損失()	496,658	382,277
法人税、住民税及び事業税	12,029	7,857
法人税等調整額	8,023	1,501
法人税等合計	4,005	9,358
四半期純損失()	500,663	391,635
親会社株主に帰属する四半期純損失()	500,663	391,635

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	500,663	391,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,646	99,781
退職給付に係る調整額	25,541	7,911
その他の包括利益合計	69,105	107,693
四半期包括利益	569,769	283,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,769	283,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	496,658	382,277
減価償却費及びその他の償却費	86,905	31,362
持分法による投資損益(は益)	-	4,942
貸倒引当金の増減額(は減少)	984	630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,291	3,651
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,203	4,902
賞与引当金の増減額(は減少)	156,354	240,860
返品調整引当金の増減額(は減少)	111,849	44,222
受取利息及び受取配当金	13,989	14,200
受取賃貸料	8,365	9,538
支払利息	2,886	2,831
売上債権の増減額(は増加)	1,132,874	665,596
たな卸資産の増減額(は増加)	11,327	199,698
仕入債務の増減額(は減少)	171,766	340,524
その他	241,784	193,735
小計	547,305	153,106
利息及び配当金の受取額	13,909	14,118
賃貸料の受取額	8,408	9,538
利息の支払額	2,912	2,924
法人税等の支払額	31,495	22,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,215	151,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,697	34,013
有形固定資産の売却による収入	-	180
無形固定資産の取得による支出	137,021	82,442
投資有価証券の取得による支出	100,378	363
投資有価証券の売却による収入	224,598	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	435	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,063	123,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,249	-
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	333,370	364,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,619	365,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,467	336,701
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,097,682	7,563,229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったキャンバスマップ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Shobunsha Hawaii Corporation、Shobunsha Guam Corporationは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	9,072,148千円	7,563,229千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,025,533	-
現金及び現金同等物	10,097,682	7,563,229

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併継続企業

名称	株式会社昭文社
事業内容	地図・旅行情報提供事業

吸収合併消滅会社

名称	キャンバスマップル株式会社
事業内容	ナビゲーション事業

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、キャンバスマップル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社昭文社

(5)その他取引の概要に関する事項

キャンバスマップル株式会社は当社の地図・ガイドコンテンツを利用したナビゲーション事業を行っております。本事業は昭文社グループで重要な位置付けであり、他の当社事業とのシナジーによる本事業の拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	30円11銭	21円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	500,663	391,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	500,663	391,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	18,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月5日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。